

発議第5号

子ども医療費の窓口負担の促進を中止するよう求める意見書の提出について

浦安市議会会議規則第14条の規定により、上記の議案を別紙のとおり提出する。

令和6年9月27日

浦安市議会議長 小林章宏 様

提出者

浦安市議会議員

美勢麻里

賛成者

浦安市議会議員

広瀬明子

〃

吉村啓治

〃

川野辺則章

〃

田村李瑠

子ども医療費の窓口負担の促進を中止するよう求める意見書

子ども医療費への助成を独自に行う自治体に課せられていたペナルティー（国庫負担減額調整）は、長年の住民運動や党派を超えた議会論戦などに押され、今年4月に廃止されました。

ところが厚生労働省は、自治体に子ども医療費助成の窓口負担復活を促す新たな通知を6月26日付で出しています。

通知では、2025年度から国民健康保険の保険者努力支援制度を見直し、医療機関を外来で受診した場合、年齢にかかわらず、窓口で一部自己負担金が必要とされていると50点配点、更に、窓口負担を不要から必要に変更した場合は20点配点を行うなど、窓口負担へと促す制度を実施するとしています。

今回の措置は、政府が昨年12月に閣議決定した「こども未来戦略」の加速化プランにある、子育て世帯の医療費負担軽減に逆行し、子育て支援を第一に子ども医療費の窓口負担無償化をすすめる自治体への圧力になります。

厚生労働省が7月3日に審議会に示した子ども医療費の窓口負担が健康状態に与える影響の研究でも、窓口負担がある自治体では受診抑制が起こる確率が高い傾向が見られ、子育て世帯の多くが困窮した状況であることが考えられます。窓口負担の促進ではなく、経済的な支援の促進が重要と考えます。

よって、子ども医療費助成制度は、子育て支援と共に、通院が容易になり疾病の重症化を防ぐことから、政府においては、窓口負担の促進は中止するよう強く求めるものです。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

2024年9月 日

浦安市議会議長 小林 章宏

あて
衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
総務大臣
財務大臣
厚生労働大臣
こども家庭庁長官